

WE'RE FOR CREATORS™

2019年12月期（第37期）
決算補足説明資料

2020年2月14日

zoom[®]
株式会社ズーム

（ご注意）本資料の将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手可能な情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいて作成しており、潜在的なリスクや不確実性が内在しております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

前年比で増収減益／4Qは新製品効果により売上高、利益ともに好調（P7ご参照）

2019年12月期連結業績

売上高：8,608百万円（前年比＋11.7%、業績予想比＋2.3%）
営業利益：291百万円（前年比＋11.8%、業績予想比＋3.5%）
経常利益：318百万円（前年比▲7.9%、業績予想比▲3.1%）

※業績予想は2019年10月15日に開示した数値

※子会社化したMogar Music S.p.A.（Mogar社）の損益計算書を2018年第3四半期会計期間から連結

■ 売上高増加要因

- Mogar社の連結子会社化（通年寄与）により売上高が660百万円増加
- ZOOM単体の売上高は前年比3%増加

■ 営業利益増加要因

- リストラによる体質改善によりMogar社の営業利益が前年比110百万円改善
- ZOOM単体の売上増と粗利率改善により売上総利益が146百万円増加
- ZOOM単体の販管費（研究開発費等）の増加により営業利益が214百万円減少

■ 経常利益減少要因

- 為替レートが円高に推移したことにより為替差損が26百万円増加

2019年12月期 連結損益計算書（要約）

(百万円)

	2018.12期 実績	2019.12期 実績	増減額	摘要
売上高	7,705	8,608	902	Mogar社の連結子会社化（通年寄与）により660百万円増加、MFXカテゴリーの新製品効果により212百万円増加
営業利益 (売上高営業利益率)	260 (3.4%)	291 (3.4%)	30	リストラによる体質改善によりMogar社の営業利益が前年比110百万円改善、ZOOM単体の売上増と粗利率改善により売上総利益が146百万円増加 ZOOM単体の販管費（研究開発費等）の増加により営業利益が214百万円減少
経常利益 (売上高経常利益率)	346 (4.5%)	318 (3.7%)	▲27	為替レートが円高に推移したことにより為替差損が26百万円増加
親会社株主に帰属する当期純利益 (売上高当期純利益率)	318 (4.1%)	250 (2.9%)	▲67	
EBITDA	601	543	▲58	EBITDA=営業利益+減価償却費+持分法投資損益
減価償却費	※ 228	※ 143	▲85	※のれん償却額18百万円（前年9百万円）を含む
研究開発費	868	947	78	
為替差損益	▲7	▲33	▲26	
平均為替レート（円/米ドル）	110.4円	109.0円	▲1.4円	

MFXカテゴリーが新製品効果により大幅増

(百万円)

	2018.12期 実績	2019.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
ハンディオーディオレコーダー (HAR)	4,073	4,052	▲20	楽器店以外の販路拡大及び映像や放送分野等のクリエイターへの当社ブランド浸透によりH6の販売が好調、海外販売代理店の在庫調整の影響でH1nの販売が低調
マルチエフェクター (MFX)	836	1,048	212	1月発売のG1シリーズ、3月発売のB1シリーズ、8月発売のA1シリーズ、9月発売のV6の販売が好調
デジタルミキサー／マルチトラックレコーダー (DMX)	639	654	14	7月発売のL-20R、10月発売のL-8の販売が好調
プロフェッショナルフィールドレコーダー (PFR)	591	588	▲3	7月に新製品F6を販売開始した一方、前年上期発売F1シリーズの新製品効果の反動減
ハンディビデオレコーダー (HVR)	357	472	114	前年下期発売Q2n-4Kが好調
Mogar取扱いブランド	680	1,294	614	Mogar社が取扱うズーム以外のブランド製品、2018年は6カ月間の連結
その他	526	497	▲28	
合計	7,705	8,608	902	

Mogar社の連結子会社化（通年寄与）により南ヨーロッパ地域の売上高が増加

(百万円)

	2018.12期 実績	2019.12期 実績	増減額	売上高の増減要因
北 米	2,410	2,420	10	ハンディーオーディオレコーダーの販売が堅調、新製品F6、V6、L-8の発売遅延による影響
南ヨーロッパ※1	1,358	2,309	950	2018年7月からMogar社の販売額を集計（通年寄与）、Mogar取扱いブランドが614百万円増加
日 本	705	765	60	MFXカテゴリーの新製品G1シリーズ、B1シリーズ、A1シリーズの販売が好調
中央ヨーロッパ※2	886	736	▲150	ドイツ代理店の前年から繰越したハンディーオーディオレコーダーとデジタルミキサーの在庫調整の影響
イギリス	473	480	6	
中 国	323	246	▲76	中国代理店の余剰在庫調整の影響、MFXカテゴリー製品の販売が低調
ロシア	162	153	▲9	
オーストラリア	146	149	2	
その他	1,237	1,345	108	フィリピン+38、韓国+29、ブラジル+26
合計	7,705	8,608	902	

※1. 南ヨーロッパは、イタリア、フランス、スペイン、ポルトガルを含む地域

※2. 中央ヨーロッパは、ドイツ、ベネルクス3国、オーストリア、ポーランド、チェコ、スロバキア、バルト3国等を含む地域

2019年12月期 連結貸借対照表（要約）



(百万円)

	18.12期末	19.12期末	増減額	増減要因
流動資産	6,899	6,591	▲308	
現預金	2,942	2,344	▲598	売掛金の増加、買掛金の支払いによる減少
売掛金	1,161	1,346	184	銀行の営業稼働日の影響による増加
商品及び製品	2,146	2,063	▲83	
固定資産	1,035	1,264	229	
有形固定資産	206	459	253	IFRS第16号適用によるMogar社リース資産の増加、金型の増加
無形固定資産	259	254	▲4	
投資その他の資産	569	550	▲19	
資産合計	7,934	7,855	▲79	
流動負債	3,052	2,770	▲282	
買掛金	1,336	936	▲400	Mogar社のMogar取扱いブランドの一時的な仕入の減少、一部製品のモデルチェンジ等により一時的な仕入の減少
短期借入金	1,174	1,249	75	
固定負債	149	209	60	
負債合計	3,201	2,980	▲221	
資本金	212	212	—	
純資産合計	4,732	4,875	142	
負債純資産合計	7,934	7,855	▲79	

(百万円)

	18.12期	19.12期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲151	▲53	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲380	▲456	▲75
財務活動によるキャッシュ・フロー	11	▲31	▲42
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲50	▲59	▲8
現金及び現金同等物の増減額	▲572	▲600	
現金及び現金同等物の期首残高	3,485	2,913	
現金及び現金同等物の期末残高	2,913	2,312	

2019年12月期のキャッシュ・フロー（CF）増減要因（百万円）

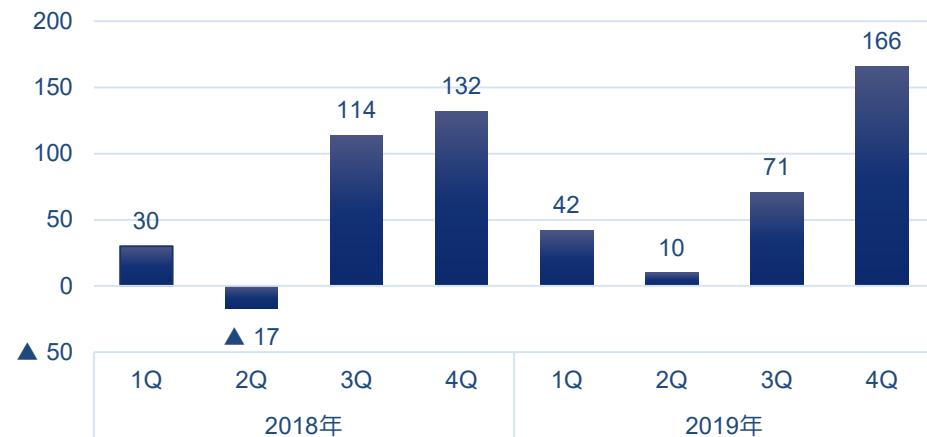
- ・ 営業活動によるCFの主な要因：税前利益+318／減価償却費+136／売上債権増加▲199／仕入債務の減少▲388
- ・ 投資活動によるCFの主な要因：有形固定資産取得による支出▲268／貸付けによる支出▲206
- ・ 財務活動によるCFの主な要因：短期借入金の純増+96／配当金の支払▲92／長期借入金の返済による支出▲29

2019年12月期 売上及び利益の推移

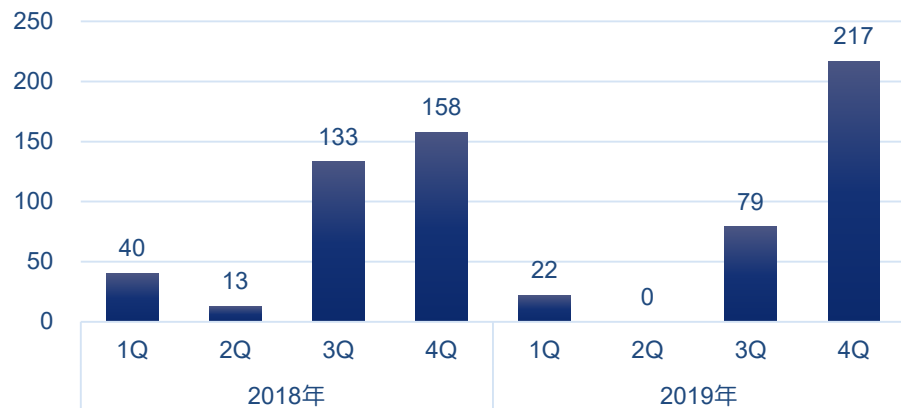
売上高 (百万円)



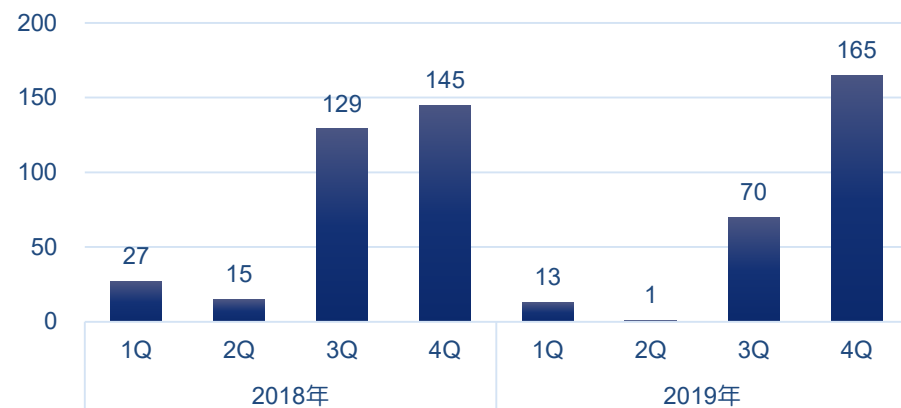
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)



2019年12月期4Qは、新製品発売遅延の影響をリカバリーしたことにより売上、利益ともに好調

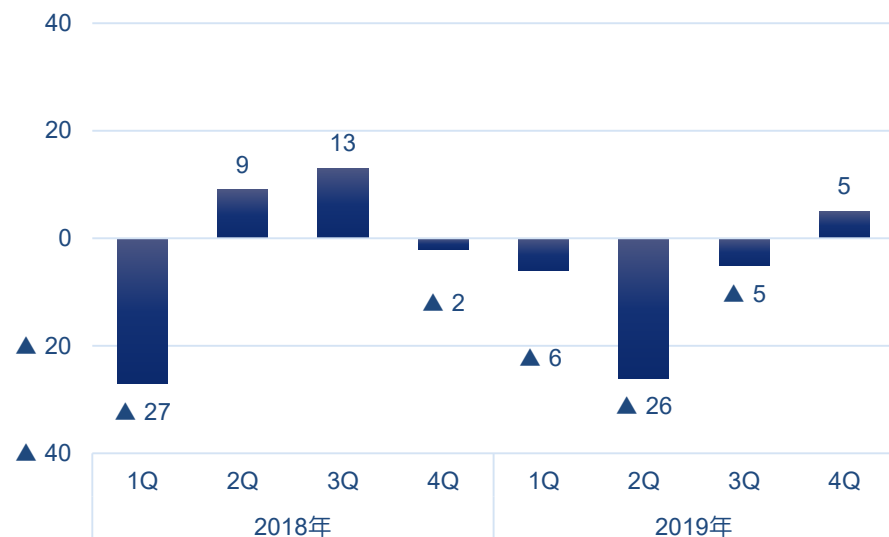
経常利益変動要因 ①為替差損益

主として、為替変動により正味ドル建資産から生ずる為替換算差額

ドル建資産とドル建負債の残高をなるべくマッチングさせるヘッジ（いわゆる為替マリー）を実施しているがいくらかの為替差損益は発生する

為替差損益

(百万円)

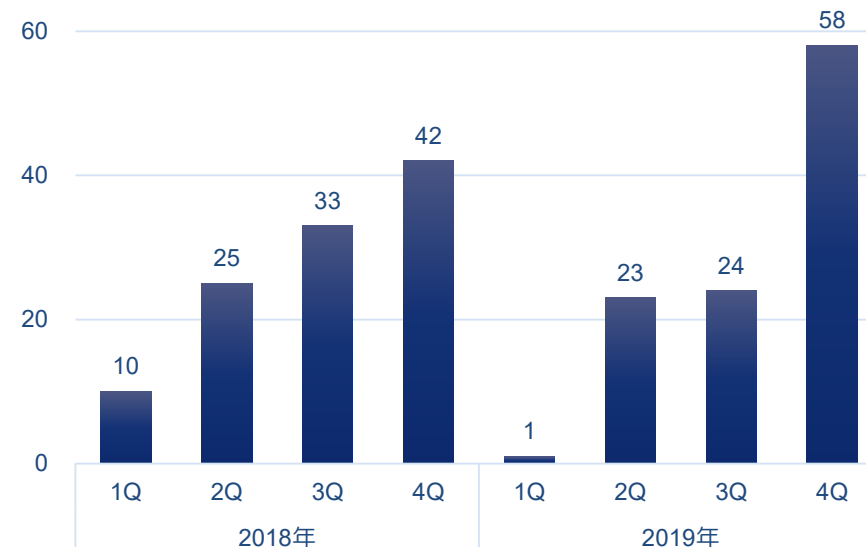


経常利益変動要因 ②持分法投資損益

持分法適用会社である、ZOOM North America LLC (ZNA)とZOOM UK Distribution Ltd の持分法投資損益
年末商戦の影響により年の後半にかけて両社の利益は増加する傾向にある

持分法投資損益

(百万円)



※持分法投資損益＝持分法投資利益－租税公課（ZNAの法人税相当）

2019年12月期の持分法投資利益は、新製品発売遅延の影響をリカバリーした4Qに大幅増

2019年12月16日に開示した通り、ZNA※の子会社化の実行は業績予想に未反映
当社の業績は下期偏重型

※ Zoom North America, LLC（持分法適用関連会社）

(百万円)

	19.12期 実績	20.12期		
		予想	増減額	増減率
売上高	8,608	8,641	+32	+0.4%
営業利益	291	301	+10	+3.7%
経常利益	318	381	+62	+19.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	250	299	+48	+19.2%
EBITDA	543	657	+114	+21.1%

一株当たり当期純利益	110.03円	130.19円	+21.10円	+19.2%
一株配当	34円	40円	+6円	+17.6%
配当性向	30.8%	30.7%	—	—
為替レート（円/米ドル）	109.0円	107.0円	—	—

為替感応度（為替相場の変動が年間利益に与える影響）：1円の円高（円安）で営業利益が約17百万円減少（増加）

年間配当につきましては、1株当たり34円といたします。（直近の予想通り）

配当の状況	18.12期(実績)	19.12期(実績)	20.12期(予想)
親会社株主に帰属する当期純利益	318百万円	250百万円	299百万円
配当金総額	98百万円	(予定) 77百万円	91百万円
1株当たり年間配当	43円	(予定) 34円	40円

配当につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業拡大に必要な内部留保を行いつつ配当性向30%を目安として安定的な配当を行うことを基本方針としております。なお、中間配当は実施せず、全額期末配当になります。